

事例 28 民有林における施業集約化や未利用間伐材の有効利用の促進に向けた民国連携によるシステム販売 (関東森林管理局)



- ・福島県 福島市（ふくしまし）
俎板山（まないたやま）外 1 国有林
・トラックへの積み込みの様子

関東森林管理局では、民有林と国有林が連携したシステム販売を実施することで、民有林における施業集約化や未利用間伐材の有効利用等を促進しています。

令和元年度は、20 の森林管理署等において協調出荷者 19 者との民国連携によるシステム販売を行い、民有林材約 7,400 m³の出材に貢献しました。

さらに、次年度の民国連携によるシステム販売に向け、日頃から国有林における立木販売を購入している林業事業体に加え、森林経営管理制度に基づき、都県が公表する民間事業者へも国有林との連携を呼びかけました。また、都県、市町村及び林業関係者に対して、民有林と国有林が連携してシステム販売を行うメリット等の説明を実施しました。こうした取組の結果、令和元年度において、次年度の協調出荷について上記の民間事業者を含む 25 者から申請があり、令和 2 年度の民国連携システム販売による民有林からの出材量は約 10,100 m³へ拡大する見込みとなりました。

今後も、民有林と国有林が連携し、原木の供給体制を構築することで、木材需要の拡大等を通じた林業の成長産業化に貢献していくこととしています。